

法人単位資金収支計算書

(自) 平成 31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	149,892,000	150,706,070	△ 814,070	
		障害福祉サービス等事業収入	134,072,000	135,100,852	△ 1,028,852	
		経常経費寄附金収入	1,406,000	2,511,323	△ 1,105,323	
		受取利息配当金収入	11,000	3,406	7,594	
		その他の収入	1,500,000	1,613,291	△ 113,291	
	事業活動収入計 (1)		286,881,000	289,934,942	△ 3,053,942	
	支出	人件費支出	96,254,000	93,589,393	2,664,607	
		事業費支出	12,108,000	11,857,324	250,676	
		事務費支出	16,545,000	15,654,009	890,991	
		就労支援事業支出	153,375,000	150,847,227	2,527,773	
利用者負担軽減額		93,000	92,768	232		
その他の支出		40,000	42,350	△ 2,350	食数増加	
事業活動支出計 (2)		278,415,000	272,083,071	6,331,929		
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)		8,466,000	17,851,871	△ 9,385,871		
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
	支出	固定資産取得支出	1,386,000	1,293,728	92,272	
		施設整備等支出計 (5)	1,386,000	1,293,728	92,272	
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)		△ 1,386,000	△ 1,293,728	△ 92,272		
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計 (7)	0	0	0	
	支出	積立資産支出	6,000,000	6,000,000	0	
		その他の活動による支出	26,000	26,000	0	
		その他の活動支出計 (8)	6,026,000	6,026,000	0	
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)		△ 6,026,000	△ 6,026,000	0		
予備費支出 (10)		800,000 △ 0	—	800,000		
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)		254,000	10,532,143	△ 10,278,143		
前期末支払資金残高 (12)		80,327,055	80,327,055	0		
当期末支払資金残高 (11)+(12)		80,581,055	90,859,198	△ 10,278,143		

法人単位事業活動計算書

(自) 平成 31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	150,706,070	150,260,445	445,625
		障害福祉サービス等事業収益	135,100,852	131,908,350	3,192,502
		経常経費寄附金収益	2,511,323	2,069,665	441,658
		サービス活動収益計(1)	288,318,245	284,238,460	4,079,785
	費用	人件費	96,982,797	101,419,628	△ 4,436,831
		事業費	11,857,324	11,708,570	148,754
		事務費	15,654,009	15,271,177	382,832
		就労支援事業費用	150,727,014	146,077,243	4,649,771
		利用者負担軽減額	92,768	37,200	55,568
		減価償却費	2,675,361	2,348,068	327,293
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 53,105	△ 53,105	△ 0		
サービス活動費用計(2)	277,936,168	276,808,781	1,127,387		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	10,382,077	7,429,679	2,952,398		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	3,406	3,011	395
		その他のサービス活動外収益	1,613,291	1,243,750	369,541
		サービス活動外収益計(4)	1,616,697	1,246,761	369,936
	費用	その他のサービス活動外費用	42,350	36,900	5,450
		サービス活動外費用計(5)	42,350	36,900	5,450
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,574,347	1,209,861	364,486		
経常増減差額(7)=(3)+(6)		11,956,424	8,639,540	3,316,884	
特別増減の部	収益	固定資産受贈額	554,400	502,200	52,200
		特別収益計(8)	554,400	502,200	52,200
	費用	特別費用計(9)	0	0	0
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	554,400	502,200	52,200
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		12,510,824	9,141,740	3,369,084	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		77,382,244	68,240,504	9,141,740
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		89,893,068	77,382,244	12,510,824
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		2,000,000	0	2,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		87,893,068	77,382,244	10,510,824

法人単位貸借対照表
令和 2年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	95,686,730	95,846,467	△ 159,737	流動負債	11,895,747	22,610,956	△ 10,715,209
現金預金	72,567,941	73,521,385	△ 953,444	事業未払金	4,812,820	14,253,063	△ 9,440,243
事業未収金	22,765,222	21,914,736	850,486	その他の未払金	0	112,896	△ 112,896
未収金	55,175	27,230	27,945	預り金	0	94,907	△ 94,907
前払金	226,000	226,000	0	職員預り金	14,712	1,058,546	△ 1,043,834
前払費用	72,392	157,116	△ 84,724	賞与引当金	7,068,215	7,091,544	△ 23,329
固定資産	38,141,154	32,942,387	5,198,767	固定負債	21,884,808	18,588,288	3,296,520
基本財産	11,122,098	11,290,849	△ 168,751	退職給付引当金	21,884,808	18,588,288	3,296,520
建物	1,122,098	1,290,849	△ 168,751	負債の部合計	33,780,555	41,199,244	△ 7,418,689
定期預金	10,000,000	10,000,000	0	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	27,019,056	21,651,538	5,367,518	基本金	10,000,000	10,000,000	0
建物	4,201,454	4,724,174	△ 522,720	第 1 号基本金	10,000,000	10,000,000	0
構築物	531,776	718,762	△ 186,986	国庫補助金等特別積立金	154,261	207,366	△ 53,105
器具及び備品	5,440,436	5,389,212	51,224	その他の積立金	2,000,000	0	2,000,000
退職給付引当資産	9,644,390	5,644,390	4,000,000	設備等整備積立金	2,000,000	0	2,000,000
設備等整備積立資産	2,000,000	0	2,000,000	次期繰越活動増減差額	87,893,068	77,382,244	10,510,824
差入保証金	5,201,000	5,175,000	26,000	(うち当期活動増減差額)	12,510,824	9,141,740	3,369,084
				純資産の部合計	100,047,329	87,589,610	12,457,719
資産の部合計	133,827,884	128,788,854	5,039,030	負債及び純資産の部合計	133,827,884	128,788,854	5,039,030

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
建物、構築物、器具及び備品 : 定額法
- (2) 引当金の計上基準
 - ① 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において認められる額を計上している。
なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算し、会計基準変更時差(7,798,160円)は、平成18年度より15年で費用処理している。
 - ② 賞与引当金
職員に支給する賞与額の内、当該年度の負担に属する額を計上している。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価方法は、売価還元法及び最終仕入原価法によっている。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
- (5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- (1) 退職共済制度
全常勤職員に対して、独立行政法人勤労者退職共済機構の実施する中小企業退職共済事している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
 - (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
 - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
 - (4) 収益事業及び公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
 - (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 福祉バンク拠点区分
 - 「法人本部」
 - 「グッドウィルセンター 就労継続支援A型事業所」
 - 「グッドウィルセンター 就労継続支援B型事業所」
 - 「3Rセンター 就労継続支援A型事業所」
 - 「3Rセンター 就労継続支援B型事業所」
 - イ かるがもの家拠点区分
 - 「かるがもの家」
- なお、(2)(4)について、当法人は該当しない為作成を省略している。

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期末残高
建物	1,290,849	0	1,122,098
定期預金	10,000,000	0	10,000,000
合 計	11,290,849	0	11,122,098

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額
基本財産		
建物	2,191,584	1,069,486
小 計	2,191,584	1,069,486
その他の固定資産		
建物	7,550,113	3,348,659
構築物	1,677,027	1,145,251
器具及び備品	10,653,769	5,213,333
小 計	19,880,909	9,707,243
合 計	22,072,493	10,776,729

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高
事業未収金	22,765,222	0
未収金	55,175	0
合 計	22,820,397	0

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状

該当なし

財産目録

令和 2年 3月 31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	1,577,180
普通預金	岩手銀行中ノ橋支店	—	運転資金として	—	—	61,995,151
定期預金	岩手銀行中ノ橋支店	—	運転資金として	—	—	8,995,610
			小計			72,567,941
事業未収金	国保連	—	2.3月報酬等	—	—	22,765,222
未収金	ミチノク他	—	自動販売機販売手数料等	—	—	55,175
前払金	かるがもの家	—	R2.4月家賃	—	—	226,000
前払費用	朝日火災海上保険	—	R2年度損害保険料	—	—	72,392
			流動資産合計			95,686,730
2 固定資産						
(1) 基本財産						
建物	(福祉バンク拠点)盛岡市みたけ一丁目8番地8	2013年度	第2種社会福祉事業である就労支援継続支援事業「3Rセンターみたけ店」に使用している	2,191,584	1,069,486	1,122,098
定期預金	岩手銀行中ノ橋支店	—	法人設立時寄附	—	—	10,000,000
			基本財産合計			11,122,098
(2) その他の固定資産						
建物	(かるがもの家拠点)盛岡市下米内一丁目17番4号	2016年度	第2種社会福祉事業である共同生活援助事業「かるがもの家」に使用している	702,000	321,750	380,250
	(かるがもの家拠点)盛岡市下米内一丁目17番4号	2016年度	第2種社会福祉事業である共同生活援助事業「かるがもの家」に使用している	210,000	70,000	140,000
	(福祉バンク拠点)盛岡市みたけ一丁目5番45号	2013年度	第2種社会福祉事業である就労継続支援事業「3Rセンターハート店」に使用している	229,921	163,089	66,832
	(福祉バンク拠点)盛岡市みたけ一丁目5番70号	2013年度	第2種社会福祉事業である就労継続支援事業「3Rセンターみたけ店」に使用している	367,295	211,801	155,494
	(福祉バンク拠点)盛岡市前九年二丁目1-174	2013年度	第2種社会福祉事業である就労継続支援事業「グッドウィルセンター」に使用している	115,854	115,853	1
	(福祉バンク拠点)盛岡市洪民字洪民30番地1	2013年度	第2種社会福祉事業である就労継続支援事業「3Rセンター洪民店」に使用している	1,223,880	558,086	665,794
	(福祉バンク拠点)盛岡市みたけ一丁目5番45号	2013年度	第2種社会福祉事業である就労継続支援事業「3Rセンター」に使用している	245,306	174,002	71,304
	(福祉バンク拠点)盛岡市みたけ一丁目5番45号	2013年度	第2種社会福祉事業である就労継続支援事業「3Rセンターハート店」に使用している	146,549	84,504	62,045
	(福祉バンク拠点)盛岡市みたけ一丁目5番45号	2013年度	第2種社会福祉事業である就労継続支援事業「3Rセンター」に使用している	295,530	209,626	85,904
	(福祉バンク拠点)盛岡市前九年三丁目13番75号	2014年度	第2種社会福祉事業である就労継続支援事業「グッドウィルセンター」に使用している	626,840	444,011	182,829
	(福祉バンク拠点)盛岡市洪民字洪民30番地1	2017年度	第2種社会福祉事業である就労継続支援事業「3Rセンター洪民店」に使用している	760,357	190,087	570,270
	(福祉バンク拠点)盛岡市中ノ橋通一丁目7番4号	2017年度	第2種社会福祉事業である就労継続支援事業「グッドウィルセンターばれっと店」に使用している	2,318,141	804,128	1,514,013
	(福祉バンク拠点)盛岡市前九年三丁目13-75	2019年度	第2種社会福祉事業である就労継続支援事業「グッドウィルセンター」に使用している	308,440	1,722	306,718
			小計			4,201,454
構築物	みたけ店 アスファルト舗装工事 他2件	—	第2種社会福祉事業である就労継続支援事業「3Rセンターみたけ店」他に使用している	1,677,027	1,145,251	531,776
器具及び備品	アルミパーテーション 他23件	—	第2種社会福祉事業用	10,653,769	5,213,333	5,440,436
退職給付引当資産	岩手銀行中ノ橋支店	—	要支給額不足に備えるため積立している	—	—	9,644,390
設備等整備積立資産	岩手銀行中ノ橋支店	—	将来の設備等整備に備えるため積立している	—	—	2,000,000
差入保証金	敷金	—	第2種社会福祉事業である就労継続支援事業「グッドウィルセンターゆいまる店」駐車場敷金等	—	—	5,201,000
			その他の固定資産合計			27,019,056
			固定資産合計			38,141,154
			資産合計			133,827,884

II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分経費等	—		—	—	4,812,820
職員預り金	社会保険料	—		—	—	14,712
賞与引当金	賞与支給における当期の負担に属する額	—		—	—	7,068,215
流動負債合計						11,895,747
2 固定負債						
退職給付引当金	期末自己都合退職要支給額	—		—	—	21,884,808
固定負債合計						21,884,808
負債合計						33,780,555
差引純資産						100,047,329